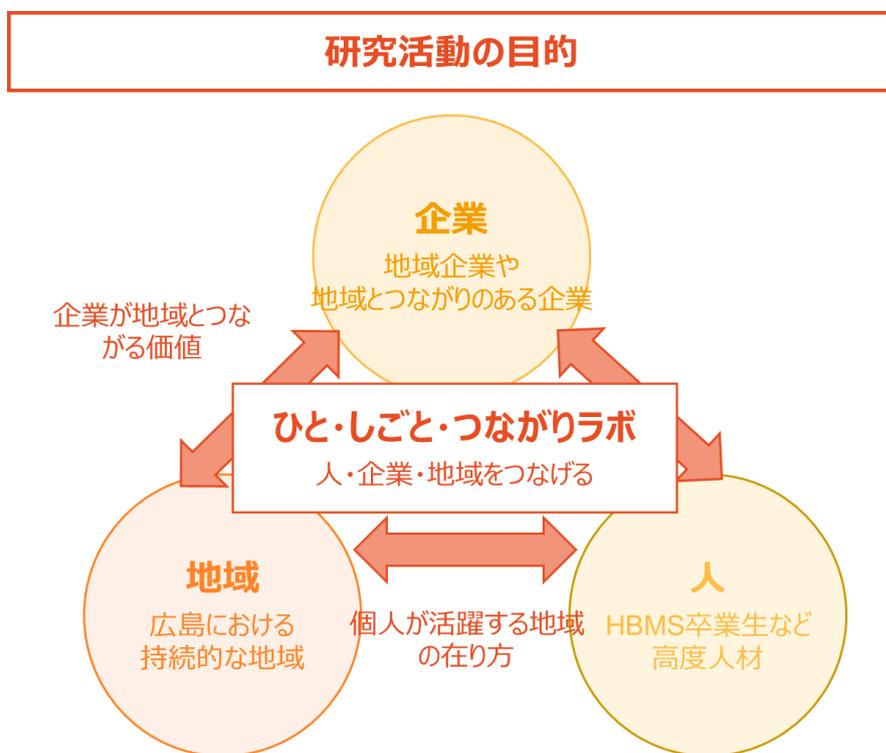


News release

2025年3月10日
PwC Japan 有限責任監査法人

PwC Japan 監査法人、県立広島大大学院 SMO フロンティア研究所と共に、 地方創生のための「高度副業人材」輩出の構想と活動実績を発表

PwC Japan 有限責任監査法人（以下、「PwC Japan 監査法人」）は3月8日、広島コンベンションホールで開催された「SMO フロンティア研究所フォーラム」にて、県立広島大学大学院経営管理研究科（HBMS）の SMO フロンティア研究所と共に、HBMS の修了者をはじめとする「高度副業人材」が地域や地元企業の課題解決に取り組む「人×企業×地域の新たな関係」の構想と活動実績を発表しました。フォーラムでは広島県知事のビデオメッセージが寄せられたほか、地元企業、経済産業省中小企業庁職員も駆けつけ、産官学の力を合わせ地方創生の取組を発展させていくことを確認しました。（SMO: 中小／中堅規模組織のこと）



Copyright © 2024 Frontier Research Institute for Small and Medium-sized Organization

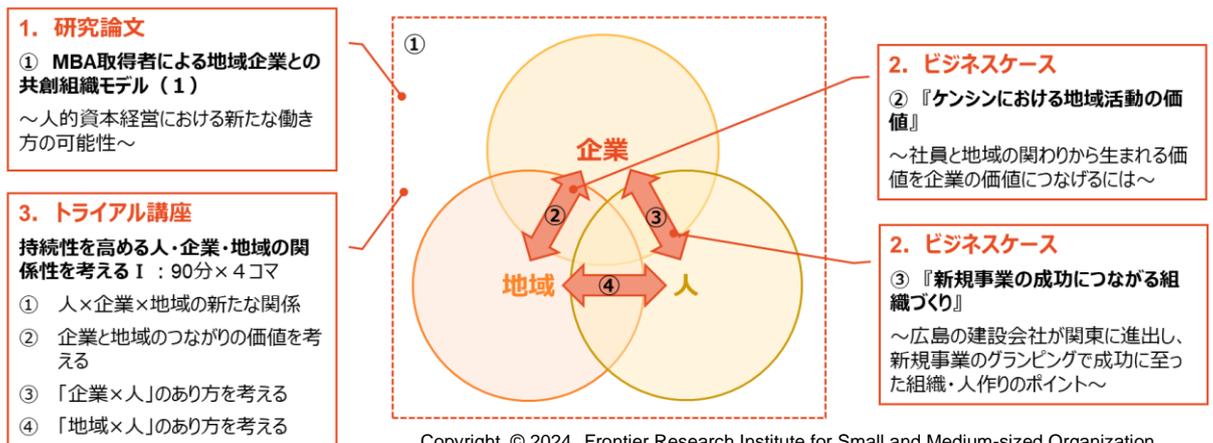
総務省「住民基本台帳人口移動報告2024年」によると、各都道府県の転出超過数は広島県が1万711人と最も多くなっています*1。SMO フロンティア研究所「ひと・しごと・つながりラボ」では、変化していく「人と企業と地域の関係性」に着眼し、それらが協力して課題を解決し、県内に魅力的な仕事（内容・環境）が育つ土壌を生み出すことをミッションの一つとしています。

同ラボでは「産学官金」からなるメンバーが研究内容の企画及び実施を担い、2024年度は「MBA 取得者による地域企業との共創組織モデル」に係る論文執筆、県内事業者に関する事例研究及びトライアル講座を行いました。2025年度に向けては、引き続き共創組織モデルに考察を加えつつ、企業の事例研究を行い、さらに「持続性を高める人・企業・地域の関係性を考える」と題した講座の開設を予定しています。PwC Japan 監査法人は、同ラボに職員を客員研究員として参画させ、他の研究員とともにモデルの在り方に関する構想策定や、事例研究に関わるフィールドワーク、受講生へのトライアル講義などを実施しています。

*1 総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告 2024年(令和6年)結果
<https://www.stat.go.jp/data/idou/2024np/jissu/youyaku/index.html#a2>

今年度の活動実績

今年度の研究活動は、「研究論文」、「ビジネスケース」としてアウトプットにまとめ、研究の成果を「トライアル講座」としてHBMS卒業生・在校生に発表。



Copyright © 2024 Frontier Research Institute for Small and Medium-sized Organization

本取り組みについて、PwC Japan 監査法人 上席執行役員 地域共創推進室長 パートナー 辻 信行は次のように述べています。

「PwC Japan 監査法人は、ガバナンスの知見などを活かし、地方自治体の組織人事について積極的な支援を行ってまいりました。また、広島県とは新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業に対し、約半年間の伴走を通じて業態転換や新規事業の立ち上げ等を支援する取り組みを行ってまいりました。今回のSMOフロンティア研究所との共同研究は、地域の最前線に立ち、多様なステークホルダーを結び付けることで、地域の課題解決に向けた取り組みの共創を支援するという「地域共創推進室」の活動の一環として実施しています。」



PwC Japan 監査法人は、PwC の「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」という Purpose (存在意義)を踏まえ、これからも、地域との共創を積極的に推進してまいります。

以上

PwC Japan 有限責任監査法人について

www.pwc.com/jp/assurance

PwC Japan 有限責任監査法人は、日本で「監査および保証業務」、非監査業務である「ブローダーアシュアランスサービス」を提供する、PwC グローバルネットワークのメンバーファームです。世界で長年にわたる監査実績を持つ PwC ネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言(ブローダーアシュアランス・サービス)を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。PwC ビジネスアシュアランス合同会社、PwC サステナビリティ合同会社、PwC リスクアドバイザリー合同会社、PwC 総合研究所合同会社とともに、信頼されるプロフェッショナルとして、日本の未来にあらたな信頼をもたらすことを、Assurance Vision2030として掲げています。

© 2025 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.